

◇ 研究ノート ◇

日本における移民・外国人受け入れ について尋ねた世論調査

村 上 剛*

目 次

1. 目的・問いと問題の所在
 - (1) 得られた知見のまとめ
 - (2) 本研究の意義
2. 核となる先行研究の検討
3. 調査対象と方法
 - (1) 調査・収集対象となる質問の限定
 - (2) 収集したデータの内容と方法・手続き
 - (3) 収集したデータ整理と移民・外国人受け入れ選好スコアの
計算方法
4. 調査結果
 - (1) 調査主体と質問が尋ねられた時期の分布
 - (2) 受け入れ選好スコアの様態と時間的変動
5. 最 後 に

1. 目的・問いと問題の所在

本プロジェクトの目的は、日本において、移民・外国人受け入れに関する日本人の政策選好（以下では、「移民受容・排斥態度」とも記述し、同義とする）がどのように変化しているのか（あるいは変化していないのか）を把握することである。この目的の達成には、移民・外国人の受け入れ政策に対する賛否態度を測った質問が含まれる世論調査は日本でいくつ存在し、それらはいつどのくらいの頻度で尋ねられているのかを知る必要がある。しかし、そうしたデータの存在を体系的に調査・整理した研究は、筆者の知る限り存在していない。従って本稿は、以下の疑問

* むらかみ・ごう 立命館大学法学部教授

に答えることを目的とする。近年の日本において、日本人の平均的な移民受容・排斥態度が分かるような質問と回答はいくつ存在しており、それらはいつどのくらいの頻度で測られていて、その結果はどのような様態を成しているのか。

(1) 得られた知見のまとめ

本稿の調査では、1980年から2023年までの間、日本人を対象に行われた世論調査で、移民・外国人の受け入れに対する賛否態度を測った質問、ということを基本的な要件として、他の諸条件にあう質問と回答データを収集し、体系的に整理した。その結果得られた主な知見は以下のとおりである。まず、①条件に合致した質問数は全部で101個あり、その約6割が2010年代（特に2018年）に尋ねられていた。②同じ質問・回答文で選択肢数が揃い、経年で比較可能な継続性のある質問の種類数は18種あったが、このほとんどは2年程度の短い期間しかカバーされていなかった。③このように限られたデータからではあるが、1990年代後半以降は、日本人の平均的な受け入れ選好の時間的変動幅は小さく、受け入れに対して強く賛成も反対もしない中間的な意見で長期間推移していることが推察された。

(2) 本研究の意義

そもそも上記のような疑問が何故重要であり、そうしたデータを集めることで、どのような研究が可能になるかを最初に議論しておきたい。

まず、(1)世論調査が行われている時期や頻度を知ることが重要な理由の1つは、日本社会が、あるいは少なくとも世論調査を行う主体が、日本人の移民受容・排斥態度を、いつどの程度知ろうとしているのかを伺い知ることができるからである。結果からも明らかなおとおり、日本の世論調査では、移民や外国人労働者の受け入れというトピックについて尋ねられること自体が稀である。定期的に意図して行われている学術調査は別として、新聞各社や内閣府が移民や外国人労働者に関する質問をするときは、この問題に対する人々の関心や社会的な注目が高まった時だと考えられる。そしてこのことは、いわゆる「移民問題」がいつ潜在的に争点化するのか、というタイミングと深く関わっていると筆者は考えている。いわゆる「移民問題」がいつ争点化するかという問いは、世論の移民受容・排斥態度が高まるのはいつか、という問いとは別のものであり、切り離して考える必要がある¹⁾。これまで

1) この違いは、本主題で研究を行う上でも非常に重要な点である。詳しくは、2章の先行研究の検討にて触れる。

の日本では、少なくとも国政レベルにおいて、「移民問題」が選挙の主要争点として顕在化・機能したことは無かった。しかし、多くの民主国における過去の経験を参照すれば、同問題が争点となることは潜在的にはいつでも起こりうる。従って、移民・外国人の受け入れに関する世論調査の質問がいつ、どの程度の頻度で聞かれてきたかを概観することで、日本社会が「移民問題」に対していつ、どの程度の関心を払うのかを考察し、同問題がいつ争点化するかを推察する契機になる。

本稿の疑問に答えることの最も重要な理由は、(2)日本人の移民受容・排斥態度の全体像を掴むためには、その時間的変動を知ることが不可欠だからである。「移民問題」が政治争点化されていない日本において、人々の移民受容・排斥態度が定量的に分析され始めたのは近年のことだが、その研究のほとんどは、ある一時点の調査データの分析に基づくものである²⁾。そうした横断的な研究は、どのような人が移民・外国人の受け入れに賛成・反対するのかを明らかにするには適しているが、日本人の集会的な政策選好が時間軸上でどのように変化し、何故そうした変化が起きたのかまでは分析することができない。しかし、多くの人々がいつ受容・排斥的になり、それはどのような条件下で生じるのかを知ることが、移民・外国人受け入れ政策に関する世論を重層的に理解する上で極めて重要である。

従って、日本において移民受容・排斥態度の分かる質問と回答データを収集し、それらを体系的に整理することで、この政策問題への関心が高まり、争点化する可能性のある時期を考え、世論の動態的な変化を把握し分析することを可能にさせるのである。

2. 核となる先行研究の検討

本稿は、収集したデータの様態を記述し分析することを第一の目標としている。そのため本稿では先行研究の包括的な検討は行わず、問題関心の核心に関わるいくつかの研究を取りあげて議論するに止める。

まず、日本人の移民受容・排斥態度の研究は、近年になってようやく蓄積され始めたばかりである。この態度を計量的な手法を用いて長らく研究し続けてきた田辺

2) 近年の例外は、2008～14年までのパネルデータを用いた分析を行った、Laurence, James, Akira Igarashi, and Kenji Ishida. 2022. "The Dynamics of Immigration and Anti-Immigrant Sentiment in Japan: How and Why Changes in Immigrant Share Affect Attitudes toward Immigration in a Newly Diversifying Society." *Social Forces* 101(1): 369-403.

の言葉を借りれば、日本においていつ、誰がどのような状況・理由で受け入れに賛成・反対するのかについては、まだ「解明にはほど遠く、論争的な段階」³⁾にあるという。

その一方、移民を多く受け入れてきた諸外国においては、そうした研究は特に1990年代の後半以降、盛んに行われてきた⁴⁾。その中でも近年注目を集めている研究課題・疑問は、移民や難民に対する人々の態度は、政治的イベントの発生や時間経過などによりどの程度変化しうるか、そもそも変化しているのか、という問題である。例えば Kustov, Laaker and Reller による複数のパネルデータの分析では、個人の移民に対する態度は長期的にかなり安定していて、いわゆる「難民危機」のような重要な出来事の経験を挟んでもほとんど変化しなかったとされた⁵⁾。同様に、Bansak, Hainmueller and Hangartner らは、シリアからの難民受け入れが顕在化した2015-16年時点と、ロシアによるウクライナ侵攻が始まった2022年時点で、欧州各国に住む人々の難民の受け入れに対する態度を実験サーベイにより組織的に比較したが、全く同じ背景の難民の受け入れについて尋ねられた場合は、回答者の平均的な態度は7年間で大きく変化していなかったことを示した⁶⁾。

更に Dennison and Geddes は、多くの欧州諸国で少なくとも2014～17年の4年間で、人々の移民排斥態度がほとんど硬化していない（むしろ、国によっては軟化している）にも関わらず、その間あるいはそれ以前から移民排斥政党が支持率を大きく伸ばしたのは何故か、という疑問に着目した。彼らの分析によると、欧州で移民排斥政党の支持拡大をもたらしたのは、人々の移民受け入れに対する態度が排斥的になったからではなく、移民問題が社会の中で政治争点化されていったこと、あ

3) 田辺俊介、「現代日本社会における排外主義の現状」樽本英樹、編『排外主義の国際比較——先進諸国における外国人移民の実態』京都：ミネルヴァ書房、2018年、261頁。

4) 移民に対する態度を検討した代表的な文献レビューとして、以下がある。Ceobanu, Alin M., and Xavier Escandell. 2010. "Comparative Analyses of Public Attitudes Toward Immigrants and Immigration Using Multinational Survey Data: A Review of Theories and Research." *Annual Review of Sociology* 36: 309-328; Hainmueller, Jens, and Daniel J. Hopkins. 2014. "Public Attitudes Toward Immigration." *Annual Review of Political Science* 17: 225-249; Esses, Victoria M. 2021. "Prejudice and Discrimination Toward Immigrants." *Annual Review of Psychology* 72: 503-531.

5) Kustov, Alexander, Dillon Laaker and Cassidy Reller. 2021. "The Stability of Immigration Attitudes: Evidence and Implications." *Journal of Politics* 83(4): 1478-1494.

6) Bansak, Kirk, Jens Hainmueller, and Dominik Hangartner. 2023. "Europeans' Support for Refugees of Varying Background is Stable Over Time." *Nature* 620(7975): 849-854.

るいは少なくとも人々がそう認識するようになったことによるという⁷⁾。この典型例として、イタリアでは2006年から13年、18年の3時点において、人々の移民受け入れに対する平均的な移民受容・排斥態度には全く違いがなかったが、移民問題が重要な政治争点であると認識する人の割合と、北部同盟（Lega Nord）などの移民排斥政党の得票率はそれぞれが連動する形で大きく異なっていた⁸⁾。同時期のサーベイデータを個人レベルで詳細に分析すると、移民排斥的な態度を持ち、かつ移民問題を争点認識している人は移民排斥政党に投票する確率が有意に高くなること⁹⁾が、2006年、13年、18年のどの時点でも観察された⁹⁾。つまり、移民排斥政党の躍進のように、政治学的にも政治的にも重要な現象を生み出す規定要因は、人々の移民受容・排斥態度だけではなく、移民問題の争点化のほうである、ということである。しかも後者の変化は人々の移民排斥態度の拡大を必ずしも伴わないため、少なくとも個人レベルにおいて移民受容・排斥態度は、時間的にそれほど変動していないのではないか、という議論につながっている。

しかし、これは本当であろうか。通時的なデータを集めて分析したいいくつかの研究を参照すると、人々の移民に対する集合的な選好は、時期により大きく変化している国も存在することが分かる。例えばカナダにおいて1980～2017年までの移民受け入れ選好の時間的変化を検討した Banting and Soroka によると、カナダ国民の移民受け入れに対する態度は、1990年代半ば（受け入れ賛成派は約3割、反対派は約7割）から2000年代前半にかけて、寛容な方向に大きく変化した（賛成派は約6割、反対派は約4割）ことを示している¹⁰⁾。これと同様の傾向は、イギリスでも見られる。移民観測所（Migration Observatory、オックスフォード大学）により発行されている Richards, Fernández-Reino and Blinder の報告によると、イギリス選挙研究（British Election Study、イギリス総選挙で行われる学術世論調査）において、移民が「多すぎる」と答えた人の割合は、1960年代や80年代では7割から8

7) Dennison, James and Andrew Geddes. 2019. "A Rising Tide? The Salience of Immigration and the Rise of Anti-Immigration Political Parties in Western Europe." *Political Quarterly* 90(1): 107-116.

8) Magistro, Beatrice and Nicolas Wittstock. 2021. "Changing Preferences versus Issue Salience: The Political Success of Anti-immigration Parties in Italy." *South European Society and Politics* 26(3): 383-411.

9) 前掲注8。

10) Banting, Keith, and Stuart Soroka. 2020. "A Distinctive Culture? The Sources of Public Support for Immigration in Canada, 1980-2019." *Canadian Journal of Political Science* 53 (4): 821-38.

割と非常に高かったが、2019年には5割まで低下していたし、民間の世論調査で移民の「減らすべき」と答えた人の割合は、2015年の65%から2022年の42%にまで、たった7年間で23ポイントも減っていたことが示されている¹¹⁾。上記は人々の受け入れ態度が「寛容」な方向に変化した国の例だが、それとは逆に、人々の態度が短期間で硬化した事例も存在する。例えば中井は、国内の言説における受け入れ対象の移民像が変化したことと、右派政党が移民問題を EU 懐疑論とうまく結びつけたことで、人々の移民・難民排斥感情が急速に高まったポーランドの例を報告している。それによると、2015年春には6割近くの人々が「一時受け入れ」に賛成していたが、2016年初頭にはこの割合が3割から4割程度まで落ち込み、逆に2割から4割の間で推移していた「受け入れ反対」とする人の割合は6割近くに急上昇するなど、賛否の割合がたった数か月の間で完全に逆転していた¹²⁾。

移民受け入れ政策に対する世論が「寛容」あるいは「排斥的」になったにせよ、これだけ大きな変化が短期間に起きたということは、世代交代によって世論全体の意見が変わったという説明では辻褄が合わない。これらの研究が示唆するのは、個人レベルの選好においても、移民に対する態度は短期間で変化しうる、ということである。前述の Dennison and Geddes の研究を注意深く観察してみると、実はそのことを示唆する実証的根拠が存在する。確かに、移民受け入れに対する選好の変化を見た3年間では、国によってはその変化を観察できないかもしれない（これに對して、移民排斥政党の支持率の検討期間は2005～17年の12年間の長期であった）。しかし、個別の国における変化をよく見てみると、たった3年間でも、イギリスのように世論の受け入れ態度が「軟化」の方向で大きく変化している国がいくつか存在する（例えば、ベルギー、ドイツ、イタリア、ルクセンブルクなど）¹³⁾。また、難民受け入れに対する態度変化を検討した Bansak, Hainmueller and Hangartner の実験結果においても、欧州諸国15か国で全体として平均5ポイント程度は、受け入れの方向に変化したことを報告している¹⁴⁾。これを国別に見ていくと、イギリス

11) Richards, Lindsay, Mariña Fernández-Reino, and Scott Blinder. 2023. "Briefing: UK Public Opinion toward Immigration: Overall Attitudes and Level of Concern." Migration Observatory (website). <https://migrationobservatory.ox.ac.uk/resources/briefings/uk-public-opinion-toward-immigration-overall-attitudes-and-level-of-concern/> (September 28, 2023).

12) 中井遼『欧州の排外主義とナショナリズム——調査から見る世論の本質』東京：新泉社、2021年、190頁。

13) Dennison and Geddes (2019: 112)、前掲注7。

14) Bansak, Hainmueller, and Hangartner (2023: 852)、前掲注6。

やノルウェーのように、受け入れに肯定的な回答をした人の割合が約15ポイント増加した国もあることが分かる¹⁵⁾。

ここまで、移民・難民受け入れに対する人々の態度が時間的に変化するかどうかに関する、近年の代表的な研究をいくつか検討してきた。それらの知見を大雑把にまとめると、移民・難民受け入れに対する世論の集合的な変化は起きるのか、起きるとすればいつ、どのような条件で起きるのかについての議論は、世界でも未だ論争的な問題である、とすることができる。日本の文脈で同じ問題を理解するためには、そもそも時間的な変動をしているかどうかを確かめるためのデータを収集・整理する必要がある。以下では、日本において移民受け入れに対する態度を尋ねた質問をどのように収集し、整理したのかを示す。

3. 調査対象と方法

人々が移民・外国人をどう思うかを尋ねた質問は多くあるが、本稿では調査対象の質問を、その標本が日本の有権者を代表することを意図した世論調査において、移民・外国人の受け入れに対する態度を尋ねたものに限定する。その具体的な内容は下記に例示するとして、まずは調査主体を a. 政府、b. マス・メディア、c. 学術機関による調査に大別し、当該質問の含まれる調査の有無を予備的に調べた¹⁶⁾。その結果、調査対象期間を1980年から2023年までに限定して、対象とする世論調査主体を以下の機関・組織に限定した¹⁷⁾。

- a. 政府による世論調査：内閣府世論調査
- b. マス・メディアによる世論調査：NHK 放送文化研究所、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日経リサーチによる各社世論調査
- c. 学術機関による世論調査：日本版総合的社会調査（JGSS: Japanese General Social Survey）、東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同調査（東大朝日調査）、世界価値観調査（WVS: World Value Survey）、国際比較調査（ISSP: International Social Survey Programme）

15) Bansak, Hainmueller, and Hangartner (2023: Extended data 5)、前掲注 6。

16) 具体的には、世論調査に収録されている質問の中から、後述の(1)に示す限定条件に緩く当てはまる質問を広く収集したのち、リード文による限定の度合いや質問間の比較可能性を考えて、対象とする質問を妥当な範囲に絞るという方法を取った。

17) これら他に、特に学術機関による世論調査には、移民・外国人の受容・排斥態度を測

(1) 調査・収集対象となる質問の限定

本稿で調査対象とする質問は、移民・外国人（労働者）の受け入れについて、その拡大・維持・縮小などへの賛否を問うものである。移民・外国人を特定の国の出身者のみに限定した質問は対象から除外した¹⁸⁾。また、難民受け入れに対する態度は、移民受け入れに対する態度とは質的に異なる論理が働いていると考えられるため¹⁹⁾、対象外とした。

世論の時間的変動を厳密に検討する場合、質問と回答の文言は全く同じで、回答選択肢の数も完全に一致している必要がある。残念なことに、そうした一貫性のある質問を長期で採用し続けている調査は、JGSS を除いて存在しなかった。そればかりか、日本には質問や選択肢が「できるだけ近い」質問ですらほとんど存在しないことが予備的調査の段階で判明した。そこで、質問文のゆらぎや回答選択肢の数の違いは許容しつつ、最低限の比較可能性を考慮して、いくつかの排他的な意味を持つ選択肢の中から1つを選ばせる、閉じた質問のみに限定することとした。以下では、この限定条件の中身を具体的な質問と回答を挙げながら説明する。

まず、こうした質問の典型例として、2018年と2019年に朝日新聞が行った世論調査での以下の質問・回答が挙げられる。

〔質問〕 政府は人手不足に対応するため、法律を改正して外国人労働者の受け入れを拡大する方針です。外国人労働者の受け入れを拡大することに賛成ですか。

〔回答・選択肢〕 (a) 賛成、(b) 反対

世論調査では、ある質問をする前に、その主題に関連する何らかの情報を回答者に短く与えてから尋ねる方法が取られることがよくある。そうしたリード文は、回答者が問題をより良く理解することを促すというメリットもあるが、そうすることによって問題の理解や回答を特定の方向へと限定する、あるいは「誘導」してしまう問題も生じる。上記の朝日新聞の質問で言えば、「人手不足に対応するため」という文言や、政府が外国人の受け入れを「拡大する方針」を持っているという文言

ゝる質問を含む、代表性のある調査がいくつか行われているとは把握している。しかし今回は、調査情報へのアクセスと時間上の制約から報告対象から外した。

18) ただし、「アジア地域」など地域の限定が緩いものや、「日系定住外国人」など範囲がある程度広いものについては対象に含めた。

19) Fraser, Nicholas A. R. and Go Murakami. 2022. "The Role of Humanitarianism in Shaping Public Attitudes Toward Refugees." *Political Psychology* 43(2): 255-275.

がこれに該当する。

こうしたリード文の存在は、質問間の比較可能性が失われやすくなるという点でも望ましくはないが、これを許容しなければ、調査対象となる質問はほぼ無くなってしまう。例えば2015年に読売新聞によって行われた世論調査にある以下の質問は、政府の方針には触れず、「人手不足」の代わりに人口減少と労働力の確保について触れている。その焦点の当て方は多少異なるものの、前述の朝日新聞による質問とはほぼ同じ問題関心に従った質問であると判断できるため、調査対象に含めた。

〔リード文〕 人口が減り続ける中で、労働力を確保するためには、どうするのが良いと思いますか。次の3つについてお答え下さい。

〔質問〕 外国人の労働者を、もっと受け入れるべきだと思いますか、そうは思いませんか。

〔回答〕 (a) そう思う、(b) そうは思わない、(c) 答えない

このように限定条件を「緩く」設定してもなお、対象となる質問の数は極めて少なかった。そこで、国レベルでの移民・外国人受け入れ政策についての態度ではないものの、それとかなり近い態度を測定していると考えられる、JGSSによる以下のような質問もその対象とした。

〔質問〕 あなたの町に外国人が増えることに賛成ですか、反対ですか。

〔回答〕 (a) 賛成、(b) 反対、(c) 無回答

(2) 収集したデータの内容と方法・手続き

本調査において収集したデータ項目は、世論調査主体、調査日時（分からない場合は発表日）、回答者・調査参加者数（観測数）、質問とそれに対する回答（選択肢）の文言とその割合で、これらを(3)に示すとおり系統的に整理した。

収集手順は、以下のとおりである。まず、世論調査結果が収録されているウェブサイトの検索機能を用いて、「世論調査」と検索し、調査結果を表すウェブページ・記事を絞り込む。そのうえで、「移民」、「外国人」、あるいは「外国」のいずれかの単語を含むページ・記事に限定し、そこに表示されるすべての質問を読み、上記(1)の基準に広く当てはまると判断できた質問について、広くデータを収集した。政府・学術機関による調査の場合、調査のコードブック等に質問・回答情報が公開されているため、そうした資料を個別に検索し、(1)の基準に当てはまる質問についてのデータを収集した。より具体的には、メディアによる世論調査では、各社が提

供する記事検索サービス（朝日新聞クロスサーチ²⁰⁾、ヨミダス²¹⁾、毎索²²⁾）、あるいは各社ホームページにて（NHK 放送文化研究所²³⁾、日経新聞の特集ページ²⁴⁾）、内閣府に関しては、内閣府世論調査のホームページにて²⁵⁾、各学術世論調査については、公開されているページやコードブック内で文字検索を行った²⁶⁾。

20) 朝日新聞「朝日新聞クロスサーチ」<https://xsearch.asahi.com/> 各ウェブサイトの最終確認日はすべて執筆時点の2024年11月末日であるため、以下では省略する。また、該当する質問・回答について収集した情報は、各サービスにおいて検索した結果、出力された個別のウェブページや新聞記事に基づいている。本来であればその参照先を1つ1つ記載すべきだが、その数はかなり多く（個別には100以上）、報告には相当な字数を要することになる。紙面の都合と本稿の目的を鑑みて、本稿では詳細な記述を省略し、調査の入り口部分のみを示すことにした。

21) 読売新聞「ヨミダス」<https://yomidass.yomiuri.co.jp/login>

22) 毎日新聞「毎索」<https://mainichi.jp/contents/edu/maisaku/login.html>

23) NHK 放送文化研究所「世論調査」<https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/index.html>

24) 日本経済新聞「内閣支持率を追う 日経世論調査 全データ」<https://vdata.nikkei.com/newsgraphics/cabinet-approval-rating/>

25) 内閣府「世論調査」<https://survey.gov-online.go.jp/>

26) JGSS は、大阪商業大学 JGSS 研究センター「JGSS の調査概要 | 各年の調査項目一覧」https://jgss.daishodai.ac.jp/surveys/sur_question.html、東大朝日共同調査は、谷口将紀「東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同調査」<http://www.masaki.u-tokyo.ac.jp/utas/utasindex.html>、世界価値観調査（WVS）は、World Value Survey. 2024. "Documentation for Download." <https://www.worldvaluessurvey.org/WVSContents.jsp>（当該ページへの直リンクは無し）、そして国際比較調査（ISSP）は、The International Social Survey Programme. 2024. "Modules by year." <https://issp.org/data-download/by-year/> に掲載されている個別の各調査のコードブックを参照した。日本版 General Social Surveys（JGSS）は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、大阪商業大学の支援を得て実施している研究プロジェクトである。JGSS-2000～2008 は学術フロンティア推進拠点、JGSS-2010～2012 は共同研究拠点の推進事業、JGSS-2015/2016 は JSPS 科研費 JP26245060、JP15H03485、JP24243057、大阪商業大学アミューズメント産業研究所、労働問題に関する調査研究助成金2015年度（岩井八郎ほか）、日本経済研究センター研究奨励金（岩井紀子）、JGSS-2017G/2018G は「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 機能強化支援」、JGSS-2021H/2022H は、文部科学省特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 JPMXP0620335833、JSPS 科研費 JP20H00089 の助成を受けた。JGSS-2000～2005 は東京大学社会科学研究所と共同で、JGSS-2006～2012 は東京大学社会科学研究所の協力を得て、JGSS-2016、JGSS-2017G/2018G、JGSS-2021H/2022H は京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座の協力を得てあるいは共同で実施した。データの整備は、JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事

(3) 収集したデータ整理と移民・外国人受け入れ選好スコアの計算方法

収集したデータは、質問単位で年および年代別にまとめた。この中には、1 回分の世論調査の中に上記の条件を満たす複数の質問が存在するが、それらも独立した質問として扱い²⁷⁾、世論調査の回数は質問数とは別に数え上げた。同一調査主体による調査質問のうち、回答選択肢の数と文言が完全に一致し、かつ、質問文が完全に同じか極めて似ているものについては、前後比較のできる「継続性のある質問・回答」として扱えるよう整理した。更に、世論調査間の結果の違いを有効に可視化するため、態度の方向性を持つすべての回答選択肢の割合を用いて、最低値を 0、最高値を 1 とする「移民・外国人受け入れ選好スコア」に変換した。その具体的な方法は、以下のとおりである。

まず、「分からない」や「答えない」、「無回答」などは、回答者の選好が不明あるいは無いものとして、スコアの計算対象からは除外した。その上で、回答のうち移民・外国人の受け入れに最も肯定的・寛容な態度を表す選択肢のスコアを 1、逆に最も否定的・不寛容な態度を表す選択肢のスコアを 0 とし、その間にはそれぞれの選択肢間の得点が等間隔になるように、0 以上 1 未満の小数点のスコアを割り当て、各スコアと回答割合とを乗算した。乗算したそれらの値を合算し、各回答割合の総和（100% から「分からない」などの割合を引いた数）で除したものを受け入れ選好スコアとした。

例えば上記(1)の最後に示した JGSS の1999年の調査では、回答者が居住している町に「外国人が増えることに賛成ですか、反対ですか」と尋ねている。回答選択肢と回答割合は以下のとおりであった。

[回答と割合] 賛成：42.0%、反対：53.4%、無回答：4.6%

この場合は、まず「無回答」を除外し、「賛成」を 1、「反対」を 0 とし計算するだけであるから、この質問・回答の移民・外国人受け入れ選好スコアは、

$$(0.42 * 1 + 0.534 * 0) / (0.42 + 0.534) = 0.44$$

と計算できる。これはすなわち、「賛成」または「反対」と回答した者の合計を分

※ 業 JPJS00218077184 の支援を得た。なお、本稿の執筆にあたって個票の提供は受けていない。

27) 例えば、2015年と2016年の JGSS 調査では、1 つの調査の中に移民・外国人受け入れに関する 6 つの質問（住む町での増加、工場労働者、建設作業員、農林漁業従事者、介護・看護サービス従事者、高度専門職従事者の受け入れについて）が存在している。

母としたとき、その回答者の44%が受け入れに賛成した、ということに他ならない。また別の見方として、「賛成」を1、「反対」を0とした時の回答の平均値は0.44であった、とも見做すことができる。

次に、同じく JGSS の2008年の調査では、「日本で働く外国人は増えた方がよいと思いますか、減った方がよいと思いますか」という質問が尋ねられている。これに対して以下のような選択肢と回答割合があった場合はどうなるだろうか。

〔回答と割合〕 (a)	大いに増えたほうがよい：	2.0%
(b)	ある程度増えたほうがよい：	16.7%
(c)	今のままでよい：	52.4%
(d)	ある程度減ったほうがよい：	21.2%
(e)	大いに減ったほうがよい：	6.6%
(f)	無回答：	1.1%

この場合もまずは(f)無回答を除外し、最も肯定的な選択肢である(a)を1、最も否定的な選択肢の(e)を0として計算する。残りの選択肢については、(b)を0.75、(c)を0.5、(d)を0.25とすれば、すべての選択肢が0.25の間隔を開けて、最も否定的な態度から最も肯定的な態度まで、値の低い順に選択肢が並ぶことになる。この時の受け入れ選好スコアは、

$$(0.02*1+0.167*0.75+0.524*0.5+0.212*0.25+0.066*0)/0.989=0.47$$

となる。この数字の意味するところは、上記の質問に対して5つの選択肢にそれぞれ0から0.25ずつの間隔で1まで、値が上がるにつれて外国人受け入れに対して寛容な態度を意味するスコアが与えられたとき、回答者の選好の平均値は0.47であった、ということになる。

この計算方法を用いれば、選択肢の数や内容にかかわらず、すべての質問に対する回答結果が、0から1を理論的な閾値とする共通の受け入れ選好の度合いを意味するスコアとして解釈することができる。このスコアが低ければ、その質問で回答者の選好の平均は移民・外国人に対する受け入れに対して否定的であることを意味し、スコアが高ければそれだけ肯定的であり、スコアが0.5付近であれば選好の平均は中立的であると見做せる訳である。ただし重要な注意点として、こうした計算方法は、質問・選択肢間の違いを相殺・除去するものではないことも強調しておきたい。基本的に、選択肢の数・内容の異なる場合のスコアを、「変換された比較可能なもの」と見做すことはできない。そうであっても、質問間で選択肢の数や質が

大きく異なる場合に、「賛成」などの特定の選択肢の単純な回答割合を並べて比較するよりも包括的で、有用な指標である。従って以下では、異なる質問間の比較不可能性に十分留意しつつも、調査対象となったすべての質問について受け入れ選好スコアを算出し、それらを通時的に並べた1つの図表でスコアの相対的な位置を一覧・検討することで、その全体像を把握していく。

4. 調査結果

(1) 調査主体と質問が尋ねられた時期の分布

前述の方法に従い日本人の移民受容・排斥態度を測る質問と回答データを収集・整理したところ、1980年から2023年の43年間で80回の世論調査に合計101個の質問・回答があったことを確認した。表1には、年代別に調査主体ごとの質問数とその合計、質問と回答文言がほぼ同じという点で時間的に比較することが可能な「継続性のある質問」の数と、それらが含まれていた世論調査の回数をまとめた。

まず調査主体別に見ると、政府（内閣府）が行った世論調査で該当した質問数

表1. 年代別 調査主体ごとの質問・世論調査の数

	1980s	1990s	2000s	2010s	2020-23	質問数 単純合計	世論調査 の回数	継続性のある 質問数*
政府機関								[3]
内閣府	5	1	3	1	0	10	9	2+2+3
メディア	1	3	2	35	8	49	41	[5]
NHK	0	0	0	1	4	5	3	2
朝日	1	0	1	5	0	7	7	0
読売	0	3	0	16	3	22	18	2+2+5
毎日	0	0	1	5	0	6	6	0
日経	0	0	0	8	1	9	7	2
学術機関	0	3	12	23	4	42	30	[10]
JGSS	0	1	8	18	3	30	18	2*5+3+17
東大朝日	0	0	1	3	0	4	4	4
WVS	0	1	2	1	0	4	4	4
ISPP	0	1	1	1	1	4	4	3
合 計	6	7	17	59	12	101	80	[18]

* 年をまたいで尋ねられた質問が対象（同一年内で月をまたいで尋ねられた質問は対象外）。合計にある〔カッコ内〕の数字は質問数ではなく、質問シリーズの数。

(9 回10個) よりも、メディア (41回49個) と学術機関 (30回42個) が行った調査での質問数が多く、同じメディアが主体でも、質問数・調査回数は会社により大きく異なることが分かった (最も多かったのは、読売新聞の18回22個で、最も少なかったのは、NHK の 3 回 5 個)。

次に、年代別に見ると、1980年代と90年代は内閣府を除いてどの調査主体も調査・質問が少なく、多くの質問は2010年代に集中していることが分かった。特にメディアによる調査における質問数の7割弱 (27/40) は、この時期に集中している。後述するとおり、これは政府の外国人受け入れ方針が示された後の2018年に同方針について尋ねる質問が多く出現したことによる。一方、内閣府は質問の半分は1980年代に尋ねられており、逆に2010年代では、条件に合致した質問を1個しか見つけることができなかった。学術機関による調査では、1999年から開始された JGSS が2000年代から2020年代にかけて、3章の(1)節で取りあげた質問を継続的に尋ね続けており、これが日本人の移民受容・排斥態度の長期的変化を捉えることのできる唯一の質問となっている。東大朝日共同調査と WVS、ISSP の各調査では、特に後者2つの世論調査間の間隔は長いものの、同じ文言・回答による質問が継続的に尋ねられており、時期的な集中は特に見られない。

継続性のある質問の種類数は、18種類しか確認できなかった (表1 右下)。しかも、内閣府やメディアによる質問のほとんどは2年／2回分しか尋ねられておらず (表右列)、これが長期変動の検討や推察を難しくしている。例外は、近年読売新聞が2017年から2022年の間に5回に渡って尋ねた、「労働力として外国人を積極的に受け入れるべきだ」に対する賛否の質問である。こうした現状を踏まえると、現時点では、日本人の移民受容・排斥態度を通時的に分析するには JGSS などの学術機関による世論調査を利用するほかないであろう。次に、これらの分布を年ごとにもう少し詳しく見ていく。

表2と表3は、表1の質問を年ごとに整理したもので、表中の数はその調査主体が尋ねた質問の数を表している。これを見ると、数は少ないが1986年から1992年にかけて、内閣府を中心に外国人受け入れに関する質問が毎年1回ずつ尋ねられた後は、1995年の国際的な学術調査を挟んでしばらく途絶えていることが見て取れる。特に1998年から2013年までは、内閣府もメディアも質問を尋ねる傾向が非常に低調な時期であった。その後、読売新聞による質問は2014年から2022年まで毎年続き、どのメディアも2018年に質問を集中させていることが分かる。これは、政府が外国人労働者の受け入れ拡大のため、2018年末に出入国管理及び難民認定法 (いわゆる入管法) と法務省設置法を改正したことに伴う関心の高まりを反映したものだ

表 2. 年別 調査主体ごとの質問数（1980-2000）

年	政府		メディア					学術機関			(計)
	内閣府	NHK	朝日	読売	毎日	日経	JGSS	東大 朝日	WVS	ISSP	
(計)	10	5	7	22	6	9	30	4	4	4	101
1980	1										1
81											
82											
83											
84											
85											
86	1										1
87	2										2
88	1										1
89			1								1
90	1										1
91				1							1
92				1							1
93											
94											
95									1	1	2
96											
97											
98				1							1
99							1				1
2000	1		1				1		1		4

が²⁸⁾、この関心も長くは続かず、2020年代に入ってから、再び低調な頻度に戻る傾向を示している。

以上をまとめると、①日本人の移民受容・排斥態度を測る質問は、1980年から2023年までの間に101個を数えることができたが、その約6割は2010年代に尋ねら

28) 同法の改正内容の詳細とその歴史的意味の解釈については、以下を参照。明石純一「2018年法改正と入国管理をめぐる歴史観：変化と連続性」移民政策研究12（2020年）：65-79頁。なお、同研究の3章には、2019年に入管法改正にする特集を発刊した主要な雑誌・記事の一覧が示されており、本改正がこの時期にいかにも注目されたかを物語っている（69頁）。

表 3. 年別 調査主体ごとの質問数 (2001-2023)

年	政府		メディア					学術機関			(計)
	内閣府	NHK	朝日	読売	毎日	日経	JGSS	東大 朝日	WVS	ISSP	
2001							1				1
02							1				1
03							1			1	2
04	2										2
05							1		1		2
06							1				1
07					1			1			2
08							2				2
09											
10			1				1				2
11											
12	1						1	1			3
13										1	1
14				1	1						2
15				2			6				8
16				2			6	1			9
17				2		1	2	1			6
18			4	5	3	6	2				20
19		1		4	1	1			1		8
20		3		1						1	5
21				1			1				2
22		1		1			1				3
23						1	1				2

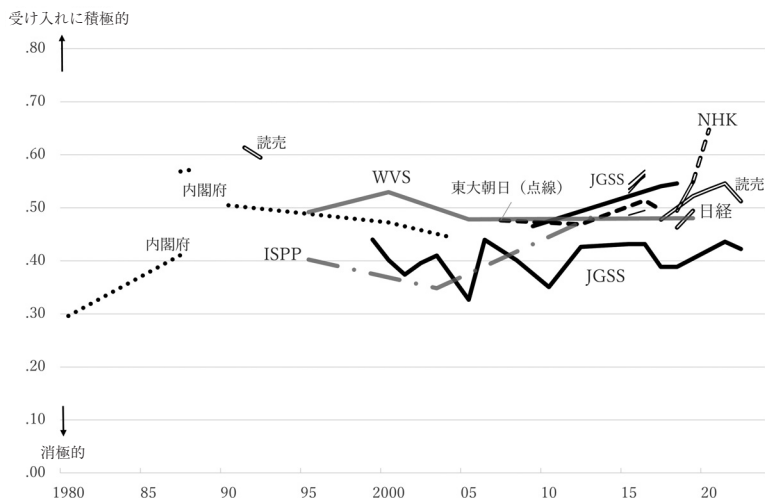
れ、特にメディアによる世論調査は入管法等の改正があった2018年に集中していた。② 継続性のある質問は18種あったが、そのほとんどは2年か3年間の短い期間で途切れており、長期的な通時的な分析を可能とするのは、現在のところ JGSS の質問を中心とした学術機関によるもののみであった。

(2) 受け入れ選好スコアの様態と時間的変動

最後に、各質問への回答から計算した移民・外国人受け入れ選好スコアが、各年・各調査でどのように散らばっており、変動していたかを検討したい。図1は、表1で継続性があると分類した質問の受け入れ選好スコアの時間的変化を折れ線で

表したものである。まず全体像としては、短期的に小さな変化は見られても、長期的にはおおそ中間点（0.5付近）のあたりで推移し、それほど大きく変動してはいないように見える。例えば、最も長い期間に継続して尋ねられた JGSS の質問（22年間で16個、表中は黒実線で表示）における受け入れ選好スコアは²⁹⁾、最も受け入れに消極的だった2005年が0.33で、最も受け入れに積極的だった1999年が0.44であり、残りはすべてこの約10ポイント以内に収まるものであった。また、調査期間は空いているものの、WVS の質問（1995年から2019年の24年間で4個、表中では灰色実線）の受け入れ選好スコアも、2005年と2019年の0.48から2000年の0.53までとなっていて、その変動域は狭い。一方、ISSP が異なる年に尋ねた質問におけるスコアは、1995年が0.4、2003年が0.35、2013年が0.49となっていて（灰色破線）、この中で最も変動域が大きい、それでも14ポイントである。ISSP のスコアの変化は、同時期の他の調査機関による質問の受け入れ選好スコアの変化と合わせて見ると、日本人の態度が寛容あるいは排斥のどちらかの方向に向かって明確に大きく動いていたことを示している証拠とは捉えにくい。

図1. 継続性のある質問・回答による受け入れ選好スコア推移



29) JGSS による質問は17回分があるが、2023年の調査は執筆時点でコードブックが公開されていないため、スコアを計算していない。

しかし、全体としては安定して推移しているように見えても、局所的には方向性を持った傾向が伺われる年もある。例えば、内閣府が調査を行っていた1990年代初頭から、2004-05年までにかけての約15年間は、全体として受け入れにやや積極的な態度から消極的な態度へと変化していったように見える。内閣府による質問と回答の文言は完全に一致していないのだが、専門技術や知識を持つ外国人の入国は認め、単純労働のための入国は認めない政府の政策をどう考えるかを、4つの選択肢で尋ねるという点では一貫している。そこでこの質問のスコアの推移を見ると（黒点線）、1990年が0.5、2000年が0.47、2004年が0.42に低下していることが分かる。前述のとおり、ISSP の質問のスコアも1995年が0.4、2003年が0.35であったことから、この時期に人々の移民・外国人受け入れ態度がやや消極的になっていったと捉えることができるのではないかな。

これとは逆に、2010年前後から入管法改正後の2020年あたりまでの10年間は全体として受け入れに消極的な態度から積極的な態度へと変化したように見える。例えば JGSS が2008年と2017年、2018年の3回にわたって尋ねた外国人労働者の数の質問（「日本で働く外国人は増えた方がよいと思いますか、減った方がよいと思いますか。」）の受け入れ選好スコア（黒実線）は、2008年が0.47だったのに対し、2017年は0.54、2018年は0.55に上昇している。その後の読売新聞が5回にわたって尋ねた質問（「労働力として外国人を積極的に受け入れるべきだ」に対する賛否）のスコアは（白抜き実線）、2017年が0.48、2019年が0.52、2020年が0.53、2021年が0.55と少しずつ上昇していた（2022年は0.51）。大きな変化とは言えないものの、政府が法改正を行って外国人労働者の受け入れを推奨しようとしたこの時期を挟み、日本の世論も移民・外国人の受け入れにやや積極的な態度へと微妙な変化をしていた可能性が示唆される。

最後に、上述のような傾向が確かめられるかを更に探るため、本質的には比較不可能な質問のスコアをすべてプロットした図2を検討しておきたい。同図の上部部分は、どの調査主体による質問がいつ行われたかを表し、下部分はその質問のスコアを表している。質問の聞き方や回答の選択肢によりスコアが変わりうる問題を一旦無視すると、受け入れ選好スコアのほとんど（83%）は、0.4から0.6の間に収まっていることが確認できる。つまり、例え質問の尋ね方や答え方がそれぞれ違っていても、その結果の多くは中間値（0.5）から大きく外れず、移民・外国人受け入れに対して明確に賛成でも反対でもなかった年が多かったと推察できる。

次に、1990年前後の調査では受け入れ選好スコアの高さが目に付く一方で、1995年や2005年前後の調査では、スコアの低さが目立つ。この時期に移民受容の消極化

[illegible]

傾向が見られるかどうかを図2からだけで判断するには限界があるが、読売新聞による質問とスコアを参考にして以下のように考えることもできる。まず、読売新聞は、1991年と1992年に「今後、建設現場や工場、飲食店などで働く外国人労働者」を受け入れるべきか、という全く同じ文言の質問を連続して尋ねている。その後1998年の質問では、業種を指定せずに「外国人労働者」を受け入れるべきかと尋ね

ているが、これらの質問に対する回答の文言と選択肢数は全く同じである。つまり、1991-92年の質問と1998年の質問は微妙に異なるため、厳密には比較できないが、かなり似た内容であることは確かである。そこでそのスコアを推移として見ると、1991年が0.61、1992年が0.59、1998年は0.51と低くなっていることが分かる。従って、1990年代前半と比べて2000年前後では、人々が移民・外国人の受け入れに消極的になったことを示唆していると考えることができる。

では、2010年以降の変化はどうであろうか。メディアによる調査で外国人労働者の受け入れについての質問が尋ねられるようになった2014年以降から2020年頃までは、質問と回答選択肢の内容の違いを無視すれば、受け入れ選好スコアが0.5から0.6程度までのところに集中し、しかも年々上昇していったように見える。この可能性については、できるだけ比較可能な以下の質問で考えることにしたい。朝日新聞は2010年に、将来の人口減少で日本が経済規模を維持できなくなったとき、「移民を幅広く受け入れること」に賛成・反対するかを2択で尋ねており、この質問のスコアは0.29であった。同新聞は2018年に政府が労働力不足への対応として「外国人労働者の受け入れを拡大する方針」に対し、賛成・反対するかを2択で尋ねる質問を4回行っていて、それらのスコアの平均は0.53であった。前者の質問は「移民」という単語を使っているが、後者では「外国人労働者」である点や、後者の質問のみが政府の方針への評価を尋ねているという点から、スコアの違いを推移として見ることは適当でない。しかし、他の調査のスコアの時間的な変動と合わせて見る限り、この10年間で人々の態度が受け入れ容認の方向に変化したとする仮説とは整合的な分布である。

こうした局所的な傾向・変化の可能性は考えられるものの、変化量は少なく、推測の域を出ない。ただし、これらはデータを収集することで可能となった、現時点で最善の推測でもある。スコアを並べた図1および図2の全体的な傾向の解釈としては、日本人の移民・外国人受け入れに対する態度には長期的に大きな変動は見られず、明確には積極的とも消極的とも取れない範囲で推移している、と分析するのが妥当であろう。

5. 最 後 に

本稿では、日本人が移民・外国人の受け入れに対する態度を測った世論調査の質問はいくつあり、いつどのくらいの頻度で尋ねられ、どのように分布しているかという疑問を立てた。そして条件に合う世論調査の質問と回答データを組織的に収

集・整理し、「移民問題」への関心が高まる時期と、人々の移民受容・排斥態度の変動可能性という2つの観点からその結果を検討した。今後は、現在のデータを補強し、分析を確かなものにするため、更に他の質問の追加を模索しつつ、4章で推察された短期的な変動が本当に起きているのか、そしてそれは何かの要因によって説明できそうかを検討していきたい。

【付記】 この研究は、JSPS 科研費基盤研究(C)「日本における移民排斥感情の理解と理論的検討」(課題番号:JP23K01268)の助成と、立命館大学国際地域研究所による研究支援を受けている。データ収集に当たっては、松尾菜生、林悠の両氏に研究補助の多大な協力を賜った。ここに謝意を表す。